

第五十條 公傷年金、退職年金ヲ受クル權利確定シ未タ年金ノ支給ヲ受クルニ至ラサル者在職中死亡シタルトキハ公傷年金ヲ受クル者ニ在リテハ該年金ノ七年分、其ノ他ニ在リテハ該年金ノ六年分ヲ其ノ遺族ニ給ス

第五十一條 前三條ノ規定ニ依リ一時金ヲ受領スヘキ遺族及其ノ順位左ノ如シ但シ組合員カ死亡前特別ノ意思ヲ表示シタルトキハ之ニ依ルコトアルヘシ

第一 直系卑屬

第二 配偶者

第三 直系尊屬

第一項第一號ニ該當スル者數人アルトキハ其ノ順位ニ付テハ民法第九百七十條及第九百七十四條ノ規定ヲ準用シ同項第三號ニ該當スル者數人アルトキハ民法第九百八十四條ノ規定ヲ準用ス

第一項第二號ニ該當スル者給付決定前死亡シタルトキハ次順位者其ノ受領者トナル第一項第一號及第三號ニ該當スル者ハ組合員死亡當時其ノ家ニ在ルコトヲ要ス

第五十二條 遺族年金又ハ遺族一時金ヲ受領スル者ナキトキハ組合員ハ年金ニ在リテハ其ノ三年分、一時金ニ在リテハ其ノ三分ノ二ヲ死亡者ノ爲ニ處分スルコトヲ得遺族年金ヲ受領スル者其ノ權利ヲ喪失シ爾後年金ヲ受領スル者ナキニ至リタルトキハ該年金ノ三年分ヨリ既ニ各權利者ニ支給シタル總額ヲ控除シ其ノ殘額ニ付前項ノ

規定ヲ準用ス

第五十三條 葬祭金ハ組合員死亡シタル場合ニ於テ其ノ葬祭ヲ營ミタル者ニ之ヲ給ス前項ノ金額ハ職務執行上ノ傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ死亡シタル場合ニ在リテハ給料三箇月分其ノ他ノ場合ニ在リテハ給料一箇月分トス

第七節 災厄給付

第五十四條 災厄給付ハ組合員災厄ニ罹リタル場合ニ於テ左ノ種別ニ從ヒ之ヲ給ス

一 災害見舞金

二 家族見舞金

三 家族弔慰金

第五十五條 災害見舞金ハ組合員水火、震災其ノ他非常ノ災害ニ遭遇シタルトキ給料二箇月分以内ノ金額ヲ給スルモノトス

第五十六條 家族見舞金ハ組合員ノ現ニ扶養スル同居ノ家族ニシテ傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ引續キ一箇月以上休養シ醫療ヲ受クル場合ニ限リ之ヲ給ス但シ一事業年度内一回トス

前項見舞金ノ額ハ之ヲ給料十日分以内トス

第五十七條 家族弔慰金ハ組合員ノ現ニ扶養スル同居ノ家族ニシテ死亡シタルトキ之ヲ給ス

前項弔慰金ノ額ハ之ヲ給料十日分以内トス

第五十八條 前二條ノ家族ハ之ヲ配偶者、直系卑屬、直系尊屬トス

第五章 會計

第五十九條 本組合ノ事業年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル

第六十條 組合財産ノ管理方法ハ別ニ之ヲ定ム

第六十一條 組合ハ毎事業年度ノ終ニ於テ各年金及遺族一時金、退職一時金並第八十

二條ノ給付ニ對スル責任準備金ヲ計算シ之ヲ積立ツルコトヲ要ス

第六十二條 組合ハ其ノ附屬事業トシテ組合員ノ保護救済ニ必要ナル施設ヲ爲スコトヲ得

第六章 審査會

第六十三條 組合ニ審査會ヲ置ク

第六十四條 加入及脱退並給付ニ關スル處分ニ對シ異議アル者ハ其ノ處分ノ通知ヲ受

ケタル日ヨリ二十日以内ニ鐵道大臣ニ申告シ審査會ノ審査ヲ求ムルコトヲ得

第六十五條 審査會ハ議長一名及審査員十名ヲ以テ之ヲ組織ス

第六十六條 議長ハ鐵道次官ヲ以テ之ニ充ツ審査委員ハ鐵道省ノ高等官中ヨリ之ヲ指

定ス

第六十七條 議長ハ審査會ヲ招集シ議事ヲ整理ス

議長事故アルトキハ審査委員中ノ上席高等官之ヲ代理ス

第六十八條 審査會ハ委員半数以上出席シ出席員ノ過半数ヲ以テ決議ヲ爲ス

可否同數ナルトキハ議長之ヲ決ス

第六十九條 鐵道大臣又ハ其ノ命ヲ受ケタル官吏ハ審査會ニ出席シ意見ヲ述フルコト

ヲ得但シ決議ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

第七十條 審査會ハ何時ニテモ關係醫師ノ出席ヲ求メ其ノ意見ヲ徵スルコトヲ得

第七十一條 議長又ハ審査委員ハ特別ノ利害關係ヲ有スル事件ノ審査ニ與ルコトヲ得

ス

第七十二條 審査會ノ決議ハ議長之ヲ鐵道大臣ニ報告シ且審査ヲ求メタル者ニ通知ス

ヘシ

第七十三條 審査會ノ決議ハ組合ヲ羈束ス

第七十四條 鐵道大臣ハ審査會ノ決議ヲ不當ト認ムルトキハ再審査ヲ命ヌルコトヲ得

第七章 附則

第七十五條 本規則ハ大正九年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第七十六條 大正七年二月公達第一號鐵道院共濟組合規則ハ之ヲ廢止ス

第七十七條 本規則施行前ニ給付ヲ受クヘキ事由發生シ未タ處分決定ニ至ラサルモノ

ニ關シテハ舊規則ニ依ル

第七十八條 本規則施行前加入シタル乙種組合員ニ在リテハ第九條第二項ノ掛金ヲ選擇スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於ケル給付ハ第十六條ノ規定ニ依ル

第七十九條 舊規則ニ依リ公傷救済金ヲ年金トシテ受クル者ニ在リテハ本規則施行後ト雖モ其ノ給付ニ關シテハ舊規則ノ規定ニ依ル

第八十條 本規則施行前加入シタル組合員ニ對スル本規則ニ依ル退職給付ノ額ハ左ノ例ニ依ル

一 退職年金ニ在リテハ第四十條ニ依リ算出シタル金額ヨリ第十七條、第十八條ニ依ル給料年額ノ二分の一ニ本規則施行前ノ加入年數ヲ乘シタル額ヲ控除シタル金額トス

二 退職一時金ニ在リテハ第四十二條第二項及第三項ニ依リ算出シタル金額ヨリ本規則施行前ノ加入年數ニ對スル第四十二條第二項及第三項ニ依ル算出額ノ二分の一ヲ控除シタル金額トス

第八十一條 削除

第八十二條 本規則施行前加入五年ヲ經過シ年齢五十五歳以上ニ達シ本規則施行後第六條第二號乃至第七號ノ事由ニ依リ脱退シタル組合員ニシテ第四十二條ニ該當スル場合ハ該條ノ給付ヲ爲サス  
前項ノ場合ニ於テハ加入五年以上六年未滿ニシテ脱退シタル者ニ對シテハ給料百五

十分分ヲ給シ加入五年以上ハ加入一年ヲ増ス毎ニ之ニ給料三十日分ヲ加給ス

○ 共濟組合届書及請求書様式

(主として名古屋鐵道局制定のものに依る)

共濟組合乙種組合員加入申込書

(注意) 加入申込當時ノ健康診斷書添付ヲ要ス

(勤務所官職俸給)

大正 年 月 日

(氏 名)

鐵道大臣殿

共濟組合乙種組合員加入申込書

就職年月日 年 月 日

任官年月日 年 月 日

生 年 月 日 年 月 日

右國有鐵道共濟組合ニ加入致度ニ付承認相成度

共濟組合乙種組合員掛金選擇届

一八八

(勤務所官職)	
大正 年 月 日	(氏 名)
鐵道大臣殿	
共濟組合乙種組合員掛金選擇届	
組合ニ加入ノ年月日	
資格繼續ノ年月日	
組合規則第九條第二項ニ依リ給料月額百分ノ七ノ掛金選擇致候	

共濟組合脱退届

(勤務所官職)	
大正 年 月 日	(氏 名)
鐵道大臣殿	
共濟組合脱退届	
國有鐵道共濟組合脱退致候	

一八九

共濟組合給付請求書

脱退當月分掛金

(勤務所官職)

大正 年 月 日 (氏 名)

鐵道大臣殿

共濟組合給付請求書

種 別

事 由 大正 年 月 日

右給付相成度

現住所

指定郵便局

(備考 現金ヲ受取ラムトスル地ノ郵便局ヲ記載スヘシ)

(注 意)

本請求書ハ疾病給付、災厄給付並年金支拂請求以外ノ諸給付請求ノ場合ニ使用シ各種別毎ニ作成提出スルモノトス

一、種別欄ニハ公傷給付、療疾年金、特症金、退職年金、退職一時金、遺族年金、遺族一時金、葬祭金ノ別

ヲ記入スルコト

二、各種年金給付(除遺族年金)請求ノ場合ハ戶籍抄本ヲ添付スヘシ

三、公傷給付請求ノ場合

(イ)、事由欄ニハ負傷罹病ニ因リ給付請求ニ至リシ顛末ヲ記入ノコト

(ロ)、傷疾又ハ疾病ノ原因、經過、機能障害ノ程度ヲ詳記セル治癒若ハ療疾ノ診斷書又ハ病況書並肢指趾缺損ノ場合ハ醫師ノ作成セル患部見取圖ヲ添付スルコト

四、療疾年金請求ノ場合

(イ)、事由欄ハ公傷給付ノ場合ニ準シ且退官又ハ退職ノ月日ヲ記入スヘシ

五、特症金請求ノ場合

(イ)、事由欄ハ公傷給付ノ場合ニ同シ

(ロ)、職業的疾患又ハ肺結核ニ罹リ業務ニ堪ヘサルニ至レル原因經過及現在ノ症狀ヲ詳記セル診斷書又ハ證明書ヲ添付スルコト

六、退職年金請求ノ場合

事由欄ニハ脱退並退官退職ノ年月日記入ノコト

七、退職一時金請求ノ場合 (組合規則第八十二條ノ場合ハ退職一時金トシテ請求)

(イ)、事由欄ニハ單ニ依願免、事務都合等ノ別ノミニ止マラス其内容ヲ詳記スルコト

(ロ)、疾病ニ依ル退職ノ場合ニ限り退職當時ノ診斷書又ハ主治醫ノ證明書ヲ添付スルコト

八、遺族年金及遺族一時金請求ノ場合(組合規則第四十九條同第五十條同第五十二條ノ場合ハ遺族一時金トシテ請求)

(イ)、事由欄ハ公傷給付ノ場合ニ同シ

(ロ)、添付スヘキ書類

本人死亡當時ノ戶籍謄本死亡診斷書又ハ死體檢案書

請求者無能力者ナルトキハ請求書ニ親権者又ハ後見人 (後見人タルコトヲ登記シアル戶籍謄本又ハ市町村

長ノ證明書ヲ要ス) 連署スヘシ  
 組合員カ生前特別ノ意志表示ヲ爲シタルトキハ之ヲ證スルニ足ル書類  
 内縁ノ者等ノ請求スル場合ニハ親族近隣ノ者ノ證明書又ハ口供聴取書  
 九、遺族年金轉給請求ノ場合

(イ)、事由欄ニハ轉給請求ノ事由ヲ記入スルコト  
 (ロ)、前権利者ノ權利消滅ヲ證明スル書類並正當請求順位者ナルコトヲ證明スルニ足ル戸籍謄本(組合員死亡  
 當時ノ戸籍謄本及現在ノ戸籍謄本)ヲ添付スルコト  
 十、葬祭金請求ノ場合

(イ)、事由欄ニハ葬祭金請求ノ事由ヲ記入スルコト  
 (ロ)、組合員ノ死亡診斷書又ハ死體檢案書ヲ添付スルコト  
 (ハ)、葬祭金請求ミタルモノナルコトヲ證スルニ足ル親族又ハ關係者ノ證明書ヲ添付スルコト  
 十一、組合員給付請求前死亡ノ爲相續人ヨリ其ノ請求ヲ爲ス場合ハ死亡診斷書又ハ死體檢案書及戸籍謄本ヲ添  
 付スルコト

十二、組合員ノ遺族其ノ他ノ者ヨリ提出ノ給付請求書ニハ組合員トノ續柄ヲ記入スヘシ  
 十三、廢疾給付、退職給付、遺族給付及規則第八十二條ニ依ル請求書ニ限リ所屬長ニ於テ脱退當月分掛金徵集有  
 無ヲ記載スヘシ

共済組合年金支拂請求書

(注意) 本請求書ハ成ル可ク年金支拂月ノ前月中ニ提出スルモノトス  
 本請求書ニハ蓋ニ届出ノ印章ヲ押捺スルコト若シ紛失改印等ノ場合ハ直ニ其官届出ノコト

(元勤務所官職)

大正	年	月	日	(氏名)
鐵道大臣殿				
國有鐵道共済組合年金支拂請求書				
年金ノ種別及年額				
證書日付及記號番號				
右年金	自	大正	年	月三ヶ月分支拂相成度
至				
現住所				
指定郵便局 (備考 現金ヲ受取ラムトスル地ノ郵便局ヲ記載スヘシ)				

疾病給付請求書

(注意) 一、鐵道病院、鐵道治療所及鐵道囑託醫ニ非ラサル醫師ノ治療ヲ受クルモノハ課所場員ハ課所場  
 長其ノ他ハ長主任ノ承認ヲ受ケタル年月日ヲ記入スヘシ  
 二、病名ハ醫療費用領收書若ハ請求書記載ノモノヲ轉記スヘシ  
 三、醫療金並休養金産婦金請求ノ回数ハ一會計年度ヲ通シタルモノヲ記入スヘシ  
 四、本人死亡ノ場合ハ本人ノ死亡並相續ヲ明ニシタル戸籍謄本ヲ添付シ相續人ヨリ請求スヘシ

非鐵道囑託醫ニ受療ノ件 大正 年 月 日 長承認濟

疾病給付請求書

一金

病名

右國有鐵道共濟組合規則ニ依リ給付相成度 (請求内譯ハ別記ノ通ニ有之候)

(勤務所官職)

大正 年 月 日

氏名

鐵道大臣殿

内譯

醫療月日	醫療日數	醫療費用	請求金額	記	事

醫療金

但第 回

(別紙請求書領收書)

葉添付)

休養金

但第 回

(別紙診斷書)

葉添付)

休業醫療最初ノ日	請求期間及日數	請求金額	記	事
月 日 至 月 日	月 月 日 日	基本タル日給		
月 日 至 月 日	月 月 日 日	基本タル日給		
月 日 至 月 日	月 月 日 日	基本タル日給		
分娩ノ日	請求期間及日數	請求金額	記	事
月 日 至 月 日	月 月 日 日	基本タル日給		
月 日 至 月 日	月 月 日 日	基本タル日給		
月 日 至 月 日	月 月 日 日	基本タル日給		
現住所				
指定郵便局				

(注意)

- 五、請求金算定ノ基本タル日給欄ニハ休業醫療五日目以降休養金ヲ受クヘキ日又ハ分娩ノ前後休業シ産婦金ヲ受クヘキ日ノ屬スル月ノ前月末日現在ノ日給ヲ記入スルコト
- 六、醫療ノ性質其ノ他ノ事由ニ依リ醫療ヲ受ケ得サル日アルモ繼續シテ醫療ヲ受クルモノト認ムヘキ日ヲ休養金給付ノ日數ニ計上スル場合ハ其ノ理由ニ對スル證明書ヲ添付シ其ノ日ヲ記事欄ニ記入スルコト
- 七、乙種傭人ニ在リテハ休養金給付ノ休養日數及休業五日目ヲ算定スル場合ニ所定休暇日カ其ノ間ニ在リテハ通算セサルヲ以テ其ノ日ヲ記事欄ニ記入スルコト
- 八、指定郵便局ハ現金ヲ受取ラムトスル地ノ郵便局ヲ記載スヘシ

(添付書類)

(注 意)  
 一、傷病名ハ必ス記入アリタシ  
 二、種別欄ニハ入院料、手術料、處置料、薬價等ヲ分記アリタシ  
 三、附添看護料、診斷書、助産ニ屬スル費用ハ醫療金トシテ給與セサルヲ以テ本領此書中ニ掲記セラレサルコト  
 四、治療期間ト服藥若クハ處置セシ日數一致セサルトキハ記事欄ニ其ノ期間中服藥若ハ處置等ヲ爲ササリシ日ヲ特ニ記入アリタシ

本領收書用紙ハ醫療費用支拂ノ際醫師ニ提供シテ夫々記入ヲ請フモノトス

一 傷病名  
 一金  
 醫療費用領收書

内 譯		期 間	種 別	治療日數	單 價	金 額	記 事

右領收候也 縣 府 市 郡 村 町 香地

大正 年 月 日 鐵道囑託醫 殿

**共濟組合年金受領書 死亡 權利喪失 申告書**

(注意) 本申告書二年金證書ヲ添付返納スヘシ

大正 年 月 日 (氏名)

鐵道大臣 殿

國有鐵道共濟組合年金受領者 死亡 權利喪失 申告書

年金ノ種別

年金證書月日及記號番號

年金受領者 氏名

死亡月日又ハ權利喪失月日



權利消滅ノ理由
右及申告候也

災害見舞金請求書

(注意)

災害ノ種別欄ニハ水難、火災、震災等ノ種別ヲ記入スルコト  
損害程度欄ニハ損害ノ金額其ノ他ノ程度ヲ具體的ニ記入スルコト

(勤務所官職)

大正	年	月	日	(氏名)
鐵道大臣殿				
災害見舞金請求書				
災害ノ種別				
罹災年月日				
損害程度				
被害ノ状況				

右之通災害ニ遭遇致候ニ付國有鐵道共濟組合規則ニ依リ災害見舞金給付相成度

前記事實ヲ認證ス

大正	年	月	日
(所屬長 職氏名)			

家族見舞金請求書

(注意)

本書ハ組合員ト同一戸籍内ニ在リ現ニ扶養スル同居ノ配偶者直系卑屬直系尊屬ニシテ傷病ノタメ一ヶ月以上引續キ休養シ醫療ヲ受クル場合ニ提出スルモノトス  
休養醫療トハ業務又ハ日常ノ家務ヲ廢シテ身體ノ安靜ヲ保持シ醫療ヲ受クルヲ謂フ

現住所 指定郵便局	(勤務所官職)			
大正	年	月	日	(氏名)
鐵道大臣殿				
家族見舞金請求書				
傷病家族ノ氏名				
組合員トノ續柄				
傷病名				

休養醫療最初ノ日	
目下ノ症狀又ハ休養醫療ヲ止メタル日	
右ノ通家族 <small>罹病</small> 負傷者有之候ニ付國有鐵道共濟組合規則ニ依リ家族見舞金給付相成度	
前記事實ヲ認證ス	
大正 年 月 日	(所屬長 職氏名)

家族弔慰金請求書

(注意)

本書ハ組合員ト同一戸籍内ニ在リ現ニ扶養スル同居ノ配偶者直系卑屬直系尊屬死亡ノ場合提出スルモノトス

現住所  
指定郵便局

(勤務所官職)

大正 年 月 日	(氏名)
鐵道大臣殿	
家族弔慰金請求書	
死亡者氏名	年 月 日生
組合員トノ續柄	

死亡年月日	
死亡ノ原因	
右之通死亡致候ニ付國有鐵道共濟組合規則ニ依リ家族弔慰金給付相成度	
前記事實ヲ認證ス	
大正 年 月 日	(所屬長 職氏名)

○健康保險法

(大正十一年四月二十二日  
法律第七〇號)

第一章 總 則

第一條 健康保險ニ於テハ保險者カ被保險者ノ疾病、負傷、死亡又ハ分娩ニ關シ療養ノ給付又ハ傷病手當金、埋葬料、分娩費若ハ出産手當金ノ支給ヲ爲スモノトス

第二條 本法ニ於テ報酬ト稱スルハ事業ニ使用セラルル者カ勞務ノ對償トシテ事業主ヨリ受クル賃金、給料又ハ俸給及之ニ準スヘキモノヲ謂フ

賃金、給料又ハ俸給ニ準スヘキモノノ範圍及評價ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 報酬ノ額ニ基キ保險料又ハ保險給付ノ額ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬ニ依リ之ヲ算定ス

標準報酬ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ徵收シ又ハ其ノ還付ヲ受クル權利及保險給付ヲ受クル權利ハ一年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

前項ノ時効ノ中斷、停止其ノ他ノ事項ニ關シテハ民法ノ時効ニ關スル規定ヲ準用ス命令ノ定ムル所ニ依リ保險者ノ爲ス保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ノ徵收ノ告知ハ民法第五百五十三條ノ規定ニ拘ラス時効中斷ノ效力ヲ有ス

第五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定スル期間ノ計算ニ付テハ民法ノ期間ノ計算ニ關スル規定ヲ準用ス

第六條 健康保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セス

第七條 保險者又ハ保險給付ヲ受クヘキ者ハ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ戶籍ニ

關シ戶籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理者ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得

第八條 保險者ハ被保險者ヲ使用スル事業主ニ對シ其ノ使用スル者ノ異動、報酬其ノ他健康保險ノ施行ニ必要ナル事項ニ關シ報告ヲ爲サシメ又ハ文書ヲ提示セシムルコトヲ得

第九條 保險官署ハ必要アリト認ムルトキハ當該官吏又ハ吏員ヲシテ保險事故ノ生シタル作業ノ場所ニ臨檢セシムルコトヲ得

第十條 主務大臣ハ本法ニ規定スル其ノ職權ノ一部ヲ命令ヲ以テ保險官署ニ委任スル

### コトヲ得

第十一條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ滯納スル者アル場合ニ於テ保險者ノ請求アルトキハ市町村ハ市町村稅ノ例ニ依リ之ヲ處分ス此ノ場合ニ於テ保險者ハ徵收金額ノ百分ノ四ヲ市町村ニ交付スヘシ

前項ノ規定ニ於テ市町村トアルハ市制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ之ニ準スヘキモノトス

第一項ニ規定スル徵收金ノ先取特權ノ順位ハ市町村其ノ他之ニ準スヘキモノノ徵收金ニ次キ他ノ公課ニ先ツモノトス

第十二條 政府ノ事業ニ使用セラルル者ニ關シテハ本法ノ適用ニ付勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ爲スコトヲ得

### 第二章 被保險者

第十三條 工場法ノ適用ヲ受クル工場又ハ鑛業法ノ適用ヲ受クル事業場若ハ工場ニ使用セラルル者ハ健康保險ノ被保險者トス但シ臨時ニ使用セラルル者ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ及一年ノ報酬千二百圓ヲ超ユル職員ハ此ノ限リニ在ラス

第十四條 前條ニ規定スル工場及事業場ヲ除クノ外左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ノ事業主ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ事業及之ニ附屬スル事業ニ使用セラルル者ヲ包括シテ健康保險ノ被保險者ト爲スコトヲ得

- 一 鑛物ノ採掘又ハ採取ノ事業
  - 二 物ノ製造、加工、選別、包裝、修理又ハ解體ノ事業
  - 三 電氣又ハ動力ノ發生、變壓又ハ傳導ノ事業
  - 四 土木工事又ハ工作物ノ建設、保存、修理若ハ破壊ノ工事ニシテ主務大臣ノ指定スルモノ
  - 五 地方鐵道法又ハ軌道法ノ適用ヲ受クル事業
  - 六 前號ニ掲クルモノヲ除クノ外陸上ニ於テ爲ス貨物又ハ旅客ノ運送ノ事業ニシテ主務大臣ノ指定スルモノ
  - 七 貨物積卸ノ事業
  - 八 前各號ニ掲クルモノノ外勅令ヲ以テ指定スル事業
- 前項ノ認可ヲ申請スルニハ被保險者ト爲ルヘキ者ノ二分ノ一以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス
- 一事業ニ於テ作業ノ場所二以上アル場合ニ於テハ第一項ノ規定ノ適用ニ付テハ主務大臣ハ其ノ一又ハ二以上ノ場所ニ於ケル作業ヲ一事業ト看做スコトヲ得
- 第十五條 前條ノ認可アリタルトキハ其ノ事業ニ使用セラルル者ハ健康保險ノ被保險者トス
- 第十三條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

- 第十六條 工場法又ハ鑛業法ノ適用ヲ受クル工場カ其ノ適用ヲ受ケサルニ至リタルトキハ其ノ工場ニ付第十四條ノ認可アリタルモノト看做ス
- 第十七條 第十三條及第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ハ其ノ業務ニ使用セラルルニ至リタル日又ハ第十三條但書若ハ第十五條第二項ノ規定ニ該當セサルニ至リタル日ヨリ其ノ資格ヲ取得ス
- 第十八條 第十三條及第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ハ死亡シタル日、其ノ業務ニ使用セラレサルニ至リタル日又ハ第十三條但書若ハ第十五條第二項ノ規定ニ該當スルニ至リタル日ノ翌日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス但シ其ノ事實アリタル日ニ更ニ前條ノ規定ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス
- 第十九條 第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ヲ使用スル事業主ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ被保險者ノ全部ヲシテ其ノ資格ヲ喪失セシムルコトヲ得
- 前項ノ認可ヲ申請スルニハ被保險者ノ四分ノ三以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス
- 第一項ノ認可アリタルトキハ被保險者ハ認可アリタル日ノ翌日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス
- 第二十條 第十八條ノ規定ニ依リ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル者ニシテ喪失ノ日前一年内ニ於テ百八十日以上被保險者タリシ者又ハ喪失ノ際引續キ六十日以上被保險者タリシモノハ勅令ノ定ムル期間内ニ申請ヲ爲ストキハ繼續シテ被保險者ト爲ルコト

ヲ得

第二十一條 前條ノ規定ニ依ル被保險者ハ前條ノ規定ニ依リ被保險者ト爲リタル日ヨリ百八十日ヲ經過シタルトキ、保險料ヲ納付セスシテ命令ヲ以テ定ムル猶豫期間ヲ經過シタルトキ又ハ第十三條若ハ第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リタルトキハ其ノ資格ヲ喪失ス

前條ノ規定ニ依ル被保險者死亡シタル場合ニハ第十八條ノ規定ヲ準用ス

第三章 保 險 者

第二十二條 健康保險ノ保險者ハ政府及健康保險組合トス

第二十三條 保險者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被保險者ノ健康ヲ保持スル爲必要ナル施設ヲ爲スコトヲ得

第二十四條 政府ハ健康保險組合ノ組合員ニ非サル被保險者ノ保險ヲ管掌ス

第二十五條 健康保險組合ハ其ノ組合員タル被保險者ノ保險ヲ管掌ス

第二十六條 健康保險組合ハ法人トス

第二十七條 健康保險組合ハ事業主、其ノ事業ニ使用セララル被保險者及第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ヲ以テ之ヲ組織ス

第二十八條 一又ハ二以上ノ事業ニ付被保險者常時三百人以上ヲ使用スル事業主ハ健康保險組合ヲ設立スルコトヲ得

被保險者ヲ使用スル二以上ノ事業主ハ共同シテ健康保險組合ヲ設立スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ被保險者ノ員數ハ合算シテ常時三百人以上タルコトヲ要ス

第二十九條 健康保險組合ヲ設立セムトスルトキハ組合員タル資格ヲ有スル被保險者ノ二分ノ一以上ノ同意ヲ得規約ヲ作り主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

二以上ノ事業ニ付健康保險組合ヲ設立セムトスル場合ニ於テハ前項ノ同意ハ各事業ニ付之ヲ得ルコトヲ要ス

第三十條 前二條ノ規定ニ於テ被保險者トアルハ第十四條第一項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ト同時ニ健康保險組合ノ設立認可ノ申請ヲ爲ス場合ニ在リテハ被保險者ト爲ルヘキ者トス

第三十一條 主務大臣ハ一事業ニ付第十三條ノ規定ニ依ル被保險者常時五百人以上ヲ使用スル事業主ニ對シ健康保險組合ノ設立ヲ命スルコトヲ得

第三十二條 前條ノ規定ニ依リ健康保險組合ノ設立ヲ命セラレタル事業主ハ規約ヲ作り設立ニ付主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第三十三條 第十四條第三項ノ規定ハ第二十八條、第二十九條及第三十一條ノ規定ノ適用ニ付之ヲ準用ス

第三十四條 健康保險組合ハ設立ノ認可ヲ受ケタル時ニ成立ス

第三十五條 健康保險組合成立シタルトキハ事業主及其ノ事業ニ使用セララル被保險

者ハ總テ之ヲ組合員トス

前項ノ被保險者ハ其ノ事業ニ使用セラレサルニ至リタルトキト雖第二十條ノ規定ニ依ル被保險者タルトキハ仍之ヲ組合員トス

第三十六條 健康保險組合ノ規約ノ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第三十七條 主務大臣ハ健康保險組合ニ對シ事實ニ關スル報告ヲ爲サシメ、事業及財産ノ狀況ヲ検査シ、規約ノ變更ヲ命シ其ノ他監督上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第三十八條 健康保險組合ノ役員ニ欠缺若ハ故障アルトキ又ハ組合ノ役員保險給付其ノ他其ノ執行スヘキ職務ヲ執行セサルトキハ主務大臣ハ官吏又ハ其ノ他ノ者ヲ指定シテ其ノ職務ヲ執行セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ其ノ職務ノ執行ニ要スル費用ハ健康保險組合ノ負擔トス

第三十九條 主務大臣ハ健康保險組合ノ決議若ハ役員ノ行爲カ法令、主務大臣ノ處分若ハ規約ニ違反シ、組合員ノ利益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキ又ハ組合ノ事業若ハ財産ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキハ決議ヲ取消シ、役員ヲ解散シ又ハ組合ノ解散ヲ命スルコトヲ得

第四十條 解散ニ因リテ消滅シタル健康保險組合ノ權利義務ハ政府之ヲ承繼ス

第四十一條 本法ニ規定スルモノノ外健康保險組合ノ管理、財産ノ保管及利用方法、分

合、解散其ノ他健康保險組合ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十二條 同時ニ二以上ノ業務ニ使用セラレル被保險者ノ保險者ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第四章 保險 給付

第四十三條 被保險者ノ疾病又ハ負傷ニ關シテハ療養ノ給付ヲ爲ス

前項ノ療養ノ給付ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第一項ノ場合ニ於テ療養上必要アリト認ムルトキハ保險者ハ被保險者ヲ病院ニ收容スルコトヲ得

第四十四條 療養ノ給付ヲ爲スコト困難ナル場合又ハ被保險者ノ申請アリタル場合ニ於テハ保險者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給スルコトヲ得

第四十五條 被保險者療養ノ爲勞務ニ服スルコト能ハサルトキハ其ノ期間傷病手當金トシテ一日ニ付報酬日額ノ百分ノ六十二相當スル金額ヲ支給ス但シ業務上ノ事由ニ因リ疾病ニ罹リ又ハ負傷シタル場合以外ノ場合ニ於テハ勞務ニ服スルコト能ハサルニ至リタル日ヨリ起算シ第四日ヨリ之ヲ支給ス

第四十六條 病院ニ收容シタル被保險者ニ對シテ支給スヘキ傷病手當金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ減額スルコトヲ得

第四十七條 療養ノ給付及傷病手當金ノ支給ハ同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ付百八十日ヲ超エテ之ヲ爲サス

業務上ノ事由ニ因リ疾病ニ罹リ又ハ負傷シタル場合以外ノ場合ニ於テハ療養ノ給付及傷病手當金ノ支給ハ一年内百八十日ヲ超エテ之ヲ爲サス

被保險者ハ前二項ノ規定ニ拘ラス傷病手當金ノ支給ヲ受クル期間療養ノ給付ヲ受ク

第四十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ保險者ハ前條ニ規定スル期間ヲ超エテ療養ヲ必要トスル者ニ對シ繼續シテ療養ノ給付ヲ爲スコトヲ得

一、他ノ法令ノ規定ニヨリ事業主ヨリ扶助ヲ受クヘキ者ニ付其ノ事業主ヨリ申請アリタルトキ

二、前號以外ノ場合ニ於テ療養ノ給付ニ要スル費用ノ償還ニ付擔保ヲ提供シ其ノ他確實ナル方法ヲ定メ本人又ハ第三者ヨリ申請アリタルトキ

前項第一號ノ場合ニ於テハ療養ノ給付ニ要シタル費用ニ相當スル金額ハ事業主ヨリ之ヲ徴收ス

第四十九條 被保險者死亡シタルトキハ被保險ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ埋葬ヲ行フモノニ對シ埋葬料トシテ被保險者ノ報酬日額ノ二十日分ニ相當スル金額ヲ支給ス但シ其金額カ二十圓ニ滿タサルトキハ之ヲ二十圓トス

被保險者死亡シタル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依リ埋葬料ノ支給ヲ受クヘキ者ナキトス

キハ埋葬ヲ行ヒタル者ニ對シ前項ノ金額ノ範圍内ニ於テ其ノ埋葬ニ要シタル費用ニ相當スル金額ヲ支給ス

第五十條 被保險者分娩シタルトキハ分娩費トシテ二十圓ヲ、出産手當金トシテ分娩ノ前後勅令ヲ以テ定ムル期間一日ニ付報酬日額ノ百分ノ六十二相當スル金額ヲ支給ス

第五十一條 保險者ハ被保險者ヲ産院ニ收容シ又ハ助産ノ手當ヲ爲スコトヲ得

産院ニ收容シ又ハ助産ノ手當ヲ爲シタル被保險者ニ對シテ支給スヘキ分娩費及出産手當金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ減額スルコトヲ得

第五十二條 分娩ニ關スル保險給付ニ付テハ勅令ヲ以テ分娩前一定ノ期間被保險者タリシ者ニ非サレハ之ヲ爲ササルコトヲ定ムルコトヲ得

第五十三條 分娩ノ前後ニ保險者ニ變更アリタル場合ニ於テハ分娩ニ關スル保險給付ニ要スル費用ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ關係アル保險者之ヲ分擔ス

第五十四條 出産手當金ノ支給ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ期間傷病手當金ハ之ヲ支給セ

第五十五條 被保險者ノ資格ヲ喪失シタル際疾病、負傷又ハ分娩ニ關シ保險給付ヲ受

クル者ハ被保險者トシテ保險給付ヲ受クルコトヲ得ヘカリシ期間繼續シテ同一保險者ヨリ其ノ給付ヲ受クルコトヲ得

第五十六條 前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受クル者死亡シタルトキ、前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケタル者其ノ給付ヲ受ケサルニ至リタル日後九十日以内ニ死亡シタルトキ又ハ其ノ他ノ被保險者タリシ者被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日數九十日以内ニ死亡シタルトキハ被保險者タリシ者ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ埋葬ヲ行フモノハ最後ノ保險者ヨリ埋葬料ノ支給ヲ受クルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ埋葬料ノ支給ヲ受クル者ナキ場合及前項ノ埋葬料ノ金額ニ付テハ第四十九條ノ規定ヲ準用ス

第五十七條 被保險者タリシ者被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日後勅令ヲ以テ定ムル期間内ニ分娩シタルトキハ分娩ニ關シ被保險者トシテ受クルコトヲ得ヘカリシ保險給付ヲ最後ノ保險者ヨリ受クルコトヲ得

第五十八條 疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分娩シタル場合ニ於テ繼續シテ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ニ對シテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ受クルコトヲ得ヘキ期間傷病手當金又ハ出產手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セス

第五十九條 前條ニ掲クル者疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分娩シタル場合ニ於テ其ノ受クルコトヲ得ヘカリシ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコト能ハサリシトキハ保險者ハ之ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ傷病手當金又ハ出產手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給ス前項ノ規定ニ依リ保險者ノ支給シタル金額ハ事業主ヨリ之ヲ徵收ス

第六十條 被保險者又ハ被保險者タリシ者自己ノ故意ノ犯罪行為ニ依リ又ハ故意ニ事故ヲ生セシメタルトキハ保險給付ヲ爲サス

第六十一條 被保險者鬪爭若ハ泥酔ニ因リ又ハ故意ニ危害豫防ニ關スル業務上ノ監督者ノ指揮ニ從ハサルニ因リ事故ヲ生セシメタルトキハ傷病手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セサルコトヲ得

第六十二條 保險給付ヲ受クヘキ者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ期間保險給付ヲ爲サス

- 一、陸海軍ニ徵集又ハ召集セラレタルトキ
  - 二、本法施行區域外ニ在ルトキ
  - 三、感化院其ノ他之ニ準スヘキモノニ入院セシメラレタルトキ
  - 四、監獄、留置場又ハ勞役場ニ拘禁又ハ留置セラレタルトキ
- 他ノ法令ノ規定ニ依リ國又ハ公共團體ノ負擔ニ於テ病院、病舎又ハ療養所ニ收容セラレタル者ニ對シテハ療養ノ給付ヲ爲サス

前項ニ掲クル者ニ付テハ第四十六條ノ規定ヲ準用ス

第六十三條 保險者ハ正當ノ理由ナクシテ療養ニ關スル指揮ニ從ハサル者ニ對シ之ニ支給スヘキ傷病手當金ノ一部ヲ支給セサルコトヲ得

第六十四條 保險者ハ詐欺其ノ他不正ノ行為ニ依リ保險給付ヲ受ケ又ハ受ケムトシタ



ル者ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ期間ヲ定メ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトヲ得

第六十五條 保險者ハ必要アリト認ムルトキハ保險給付ヲ受クル者ノ診斷ヲ行フコトヲ得

保險者ハ正當ノ理由ナクシテ前項ノ診斷ヲ拒ミタル者ニ對シ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトヲ得

第六十六條 保險給付ノ支給期日ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十七條 保險者ハ事故カ第三者ノ行爲ニ因リテ生シタル場合ニ於テ保險給付ヲ爲シタルトキハ其ノ給付ノ價額ノ限度ニ於テ被保險者又ハ被保險者タリシ者カ第三者ニ對シテ有スル損害賠償請求ノ權利ヲ取得ス

第六十八條 保險給付ヲ受クル權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ス

第六十九條 保險給付トシテ支給ヲ受ケタル金品ヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ課セス

第五章 費用ノ負擔

第七十條 國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ各健康保險組合ノ保險給付ニ要スル費用ノ十分ノ一ヲ負擔ス

前項ノ規定ニ依ル國庫負擔金ノ總額カ被保險者一人ニ付一年平均二圓ノ割合ヲ超ユ

ル場合ニ於テハ各健康保險組合ニ對スル國庫負擔金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ限度ニ至ル迄之ヲ減額スルモノトス

前項ニ規定スル被保險者ノ員數ノ計算ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十一條 保險者ハ健康保險事業ニ要スル費用ニ充ツル爲保險料ヲ徵收ス

保險料ノ算定ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十二條 被保險者及被保險者ヲ使用スル事業主ハ各保險料額ノ二分ノ一ヲ負擔ス

但シ第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ハ其ノ全額ヲ負擔ス

第七十三條 業務ノ性質上事故多キ事業ニ使用セララル被保險者又ハ少額ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ勅令ヲ以テ事業主ノ負擔スヘキ割合ヲ増加スルコトヲ得

第七十四條 被保險者ノ負擔スヘキ保險料額ハ一日ニ付報酬日額ノ百分ノ三ヲ超ユルコトヲ得ス但シ第二十條ニ依ル被保險者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ニ規定スル制限ヲ超エテ保險料ヲ徵收スルコトヲ要スル場合ニ於テハ其ノ超過部分ハ事業主ノ負擔トス

第七十五條 健康保險組合ハ第七十二條若ハ前條ノ規定又ハ第七十三條ニ基キテ發スル勅令ノ規定ニ拘ラス其ノ規約ヲ以テ事業主ノ負擔スヘキ保險料額ノ負擔ノ割合ヲ増加スルコトヲ得

第七十六條 被保險者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ期間保險料ヲ徵收セ

ス  
一 傷病手當金又ハ出産手當金ノ支給ヲ受クルトキ

二 第六十二條第一項各號ノ一ニ該當スルトキ

第七十七條 事業主ハ其ノ使用スル被保險者ノ負擔スヘキ保險料ヲ納付スル義務ヲ負

ブ但シ第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ノ負擔スル保險料ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七十八條 事業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前條ノ規定ニ依リ納付スヘキ保險料ヲ被

保險者ニ支拂フヘキ報酬ヨリ控除スルコトヲ得

第七十九條 保險料ノ納付期日ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章 審査ノ請求、訴願及訴訟

第八十條 保險給付ニ關スル決定ニ不服アル者ハ第一次健康保險審査會ニ審査ヲ請求

シ其ノ決定ニ不服アル者ハ第二次健康保險審査會ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服ア

ル者ハ通常裁判所ニ訴ヲ提起スルコトヲ得

第八十一條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ノ賦課又ハ徵收ノ處分ニ不服アル

者ハ其ノ處分ヲ爲シタル保險官署又ハ健康保險組合ヲ監督スル保險官署ニ訴願シ其

ノ裁決ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八十二條 前條ノ規定ニ依リ訴願ノ提起アリタルトキハ保險官署ハ第二次健康保險

審査會ノ審査ヲ經、主務大臣ハ第三次健康保險審査會ノ審査ヲ經テ裁決ヲ爲スヘシ

第八十三條 健康保險審査會ノ組織及審査ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十四條 第十一條ノ規定ニ依ル處分ニ不服アル者ハ地方長官ニ訴願シ其ノ裁決ニ

不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八十五條 健康保險審査會ハ審査ノ爲必要アリト認ムルトキハ證人又ハ鑑定人ノ訊

問其ノ他ノ證據調ヲ爲スコトヲ得

證據調ハ所要ノ事務ヲ取扱フヘキ地ノ區裁判所ニ之ヲ囑託スルコトヲ得

證據調ニ關シテハ民事訴訟法ノ證據調ニ關スル規定ヲ準用ス但シ健康保險審査會ノ

爲ス證據調ニ關シテハ罰金ノ言渡ヲ爲シ又ハ勾引ヲ命スルコトヲ得ス

第八十六條 審査ノ請求、訴ノ提起又ハ訴願若ハ行政訴訟ノ提起ハ處分ノ通知又ハ決

定書若ハ裁決書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テ

審査ノ請求ニ付テハ訴訟法第八條第三項ノ規定ヲ、訴ノ提起ニ付テハ民事訴訟法第

百六十七條及第七十四條乃至第七十七條ノ規定ヲ準用ス

第七章 罰 則

第八十七條 正當ノ理由ナクシテ第九條ノ規定ニ依ル當該官吏又ハ吏員ノ臨檢ヲ拒ミ

若ハ妨ケ又ハ其ノ訊問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛偽ノ答辯ヲ爲シタル者ハ三百圓以

下ノ罰金ニ處ス

第八十八條 第八條ノ規定ニ依ル保險者ノ請求アリタル場合ニ於テ正當ノ理由ナクシテ報告ヲ爲サス、虛偽ノ報告ヲ爲シ又ハ文書ノ提示ヲ拒ミタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十九條 健康保險組合ノ設立ヲ命セラレタル事業主正當ノ理由ナクシテ主務大臣ノ指定スル期日迄ニ設立ノ認可ヲ申請セサルトキハ其ノ手續ノ遅延シタル期間其ノ負擔スヘキ保險料額ノ二倍ニ相當スル金額以下ノ過料ニ處ス

第九十條 健康保險組合カ第三十七條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ又ハ處分ヲ拒ミ若ハ妨ケタルトキハ其ノ役員ヲ百圓以下ノ過料ニ處ス

本法ニ基キテ發スル健康保險組合ニ關スル勅令ニ於テハ組合カ之ニ違反シタル場合ニ於テ其ノ役員ヲ百圓以下ノ過料ニ處スル規定ヲ設クルコトヲ得

第九十一條 前二條ノ過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(參照)

○明治二十九年四月二十七日公布法律第八十九號民法抄錄  
第七百五十三條 催告ハ六個月内ニ裁判上ノ請求、和解ノ爲メニスル呼出若クハ任意出頭、破産手續參加、差押、

假差押又ハ假處分ヲ爲スニ非レハ時效中斷ノ效力ヲ生セス

○明治二十三年十月十日公布法律第五號訴願法抄錄

第八條 行政處分ヲ受ケタル後六十日ヲ經過シタルトキハ其處分ニ對シ訴願スルコトヲ得

行政廳ノ裁決ヲ經タル訴願ニシテ其裁決ヲ受ケタル後三十日ヲ經過シタルモノハ更ニ上級行政廳ニ訴願スルコトヲ得

行政廳ニ於テ宥恕スヘキ事由アリト認ムルトキハ期限經過後ニ於テモ仍之ヲ受理スルコトヲ得

○明治二十三年四月二十一日公布法律第二十九號民事訴訟法抄錄

第六十七條 法律上ノ期間ハ裁判所ノ所在地ニ住居セサル原告若ハ被告ノ爲メ其住居地ト裁判所所在地トノ距離ノ割合ニ應シ海陸路八里毎ニ一日ヲ伸長ス八里以外ノ端數三里ヲ超ユルトキモ亦同シ

裁判所ハ外國又ハ島嶼ニ於テ住所ヲ有スル原告若クハ被告ノ爲メ附加期間ヲ定ムルコトヲ得

第六十四條 天災其他避ク可カラサル事變ノ爲メ不變期間ヲ遵守スルコトヲ得サル原告若クハ被告ニハ申出ニ因リ原狀回復ヲ許ス

原告若クハ被告カ故障期間ヲ懈怠シタルトキハ其ノ過失ニ非スシテ觀席判決ノ送達ヲ知ラザリシ場合ニ於テモ亦之ニ原狀回復ヲ許ス

第六十五條 原狀回復ハ十四日ノ期間内ニ之ヲ申立ツルコトヲ要ス

右期間ハ障礙ノ止ミタル日ヲ以テ初マル此期間ハ當事者ノ合意ニ因リ之ヲ伸長スルコトヲ得

懈怠シタル不變期間ノ終ヨリ起算シテ一個年ノ滿了後ハ原狀回復ヲ申立ツルコトヲ得

第六十六條 原狀回復ハ追完スル訴訟行爲ニ付キ裁判ヲ爲ス權アル裁判所ニ書面ヲ差出シテ之ヲ申立ツヘシ此書面ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

第二 原状回復ノ疏明方法

第三 懈怠シタル訴訟行為ノ追完

即時抗告ノ提出ヲ懈怠シタルトキハ原状回復ノ申立ハ不服ヲ申出テラレタル裁判所又ハ抗告裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得

第七十七條 原状回復ノ申立ニ付テノ訴訟手續ハ追完スル訴訟行為ニ付テノ訴訟手續ト之ヲ併合ス然レトモ裁判所ハ先ツ申立ニ付テノ辯論及ヒ裁判ノミニ其訴訟手續ヲ制限スルコトヲ得

申立ノ許否ニ關スル裁判及ヒ其裁判ニ對スル不服ノ申立ニ付テハ追完スル訴訟行為ニ於テ行ハル可キ規定ヲ適用ス然レトモ申立ヲ爲シタル原告若クハ被告ハ故障ヲ爲スコトヲ得ス

原状回復ノ費用ハ申立人ノ負擔ス但シ相手方ノ不當ナル異議ニ因リ生シタルモノハ此限ニ在ラス

○明治三十一年六月二十

一日公布法律第十四號非訟事件手續法抄錄

第二百六條 民法第八十四條、第一千零七條及民法施行法第二十二條及ヒ商法第十八條第二項、第二百六十二條、

第二百六十二條ノ二、第五百三十六條及ヒ商法施行法第十一條第二項、第二十七條、第三十九條第二項、第五十四條、第六十條第二項、第六十九條、第七十五條第三項、第八十七條ニ定メタル事件ハ過料ニ處セラルヘキ者ノ住所地ノ地方裁判所ノ管轄トス

第二百七條 過料ノ裁判ハ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

裁判所ハ裁判ヲ爲ス前當事者ノ陳述ヲ聽キ檢事ノ意見ヲ求ムヘシ

當事者及ヒ檢事ハ過料ノ裁判ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ハ執行停止ノ效力ヲ有ス

手續ノ費用ハ過料ニ處スル言渡アリタル場合ニ於テハ其言渡ヲ受ケタル者ノ負擔トシ其他ノ場合ニ於テハ國庫ノ負擔トス

抗告裁判所カ當事者ノ申立ニ相當スル裁判ヲ爲シタルトキハ抗告手續ノ費用及ヒ前審ニ於テ當事者ノ負擔ニ歸

シタル費用ハ國庫ノ負擔トス

第二百八條 過料ノ裁判ハ檢事ノ命令ヲ以テ之ヲ執行ス此命令ハ執行力ヲ有スル債務名義ト同一ノ効力ヲ有ス

過料ノ裁判ノ執行ハ民事訴訟法第六編ノ規定ニ從ヒテ之ヲ爲ス但執行ヲ爲ス前裁判ノ送達ヲ爲スコトヲ要セ

大正十四年三月二十日印刷  
大正十四年三月二十五日發行

定價金壹圓

著者 杉山龍

東京府下澁橋町柏木三百四十四番地

發行者 石田靖一

東京府下澁橋町柏木百四番地

印刷者 石田鍊

東京府下澁橋町柏木百四番地

印刷所 鐵道研究社印刷部

發行所

東京府下澁橋町柏木三百四十四番地  
振替口座東京二六五二五番

鐵道研究社

不許複製



鐵道大臣官房 淺利豐治郎氏著

# 國有鐵道現業委員會

鐵道研究叢書 第一編  
四六版  
百八十六頁  
定價金壹圓  
送料六錢

我國最大の工場委員會たる  
國有鐵道現業委員會の真相  
を知らんとする者は本書を  
讀まれよ

## □ 内容一斑 □

第一編 現業委員會制度の解説  
一、工場委員會制度 二、工場委員會制度の産業上  
に於ける意義 三、現業委員會創設の動機 四、現  
業委員會の趣旨 五、現業委員會の形體 六、現  
業委員會適用の範圍 七、現業委員會の組織 八、現  
業委員會の選舉 九、會議の招集、議案の提出及び決議  
一〇、聯合現業委員會 一一、決議及び諮問事項の  
處理 一二、現業委員會制度創設の效果 一三、現  
業委員會に關する批評 一四、現業委員會第一回

會議より第七回會議までの經過 一五、現業委員  
會決議中採擇實施の主なる事項 一六、第五回現  
業委員會に於ける石丸次官の訓話

## 第二編 現業委員會の私見

一、現業委員會の印象 二、現業委員會視察の旅  
三、改選後第一回現業委員會決議案概観 四、決  
議案概観を讀みて提案者の立場より 五、現業委  
員會に現はれたる同委員會改選に關する提案に就  
て 六、震災の犠牲になつた現業委員會 七、現業  
委員會規程の改正 八、現業委員會雜感 九、現  
業委員會規程の改正 一〇、現業委員會第三回總  
選舉投票成績 一一、現業委員會決議事項經過報  
告決定まで

## 附 錄

一、國有鐵道現業委員會規程 二、國有鐵道現業  
委員會選舉規程 三、國有鐵道現業委員會議事規  
程

東 京 柏 橋 鐵 道 研 究 社 振 替 東 京  
番 五 二 五 六 二

539  
39

終

